

中津市立学校・園の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画

計画の趣旨・現状

令和7年6月に成立した改正給特法に基づき、サービスを監督する教育委員会は、文部科学大臣が定める指針に即して、「業務量管理・健康確保措置実施計画」を定めることとされた。

計画の目的

教職員の長時間勤務についての要因等の分析を踏まえ、限られた時間の中で教職員の専門性を生かしつつ、授業改善のための時間や幼児児童生徒に向き合う時間を確保できる勤務環境を整備する。

達成目標

令和8年度～令和12年度

		R6.4～R7.3	R8.4～R9.3	R9.4～R10.3	R10.4～R11.3	R11.4～R12.3	R12.4～R13.3
1	時間外在校等時間(年間540時間以上)割合 ※月45時間×12月	13.8%	12%	9%	6%	3%	0%
2	時間外在校等時間(年間960時間以上)割合 ※月80時間×12月時間	0.1%	0%	0%	0%	0%	0%
3	月平均時間外在校等時間	30時間15分	28時間	26時間	24時間	22時間	20時間
4	ストレスチェックの健康リスクの値が100以下の学校の割合(後期)	61%	65%	70%	80%	90%	100%

取組内容(令和8年度の取組)

勤務時間の意識改革

- ① 学年末休業開始日の繰り上げ(修了式:3/26→3/24)
- ② 余剰授業時数の活用(校時表の見直し)
 - ・週1時間を研修・打合せ等の時間として確保・・・小学校
- ③ スロースタートの実施(1、2学期)
- ④ 学校施設時間の設定(19:00)
- ⑤ 電話対応の取り組み
 - ・録音、メッセージ等付加について検討

「チーム学校」の機能強化

- ① 専門性を生かした指導体制の充実
 - ・教科担任制を全小学校で導入
 - ・インクルーシブ教育推進モデル園の新設
- ② コミュニティスクールの取組の拡充
 - ・働き方改革の取組について、学校運営協議会の課題として積極的に取り扱い、地域・学校協働活動の一環として実施を求めていく

業務の削減・適正化

- ① 対応が困難なケースへの支援体制の構築
 - ・カスハラ対応マニュアルの活用と保護者への周知
- ② 学校評価の充実
 - ・「学校評価の4点セット」の活用(全校共通の達成指標を設定)
- ③ iPad貸与職員の拡充
 - ・用務員以外の会計年度任用職員にも貸与
 - ・Wi-Fi環境の整備・・・幼稚園
- ④ 部活動の地域展開・・・中学校
 - ・活動時間の短縮【夏季(4月～9月) 18:00(2時間以内)】18:30退庁
 - 【冬季(10月～3月) 17:30(1時間30分以内)】18:00退庁
 - ・「生徒主体型部活動」推進モデル校の指定

体調管理の促進

- ① メンタルヘルス対策の促進
 - ・産業医による面談(時間外在校等時間:月100時間超→月80時間)
- ② ストレス診断結果の活用(年2回) ※達成指標に位置付け